

S-8-3 アジア太平洋地域における脆弱性及び適応効果指標に関する研究

サブ課題代表者 安原一哉 (茨城大学 ICAS)



概要

(a)国際的な適応政策の現状の把握、(b)気候変動に対する脆弱性・影響・適応効果評価指標の開発、(c)その検証のために必要なアジアのメコンデルタ、ガンジス流域におけるケーススタディの実施、(d)適応策に関する研究遂行・人材育成高等教育・政策検討のために必要なアジア太平洋地域における国際的ネットワーク形成による情報の集積と研究成果の発信を目指す。

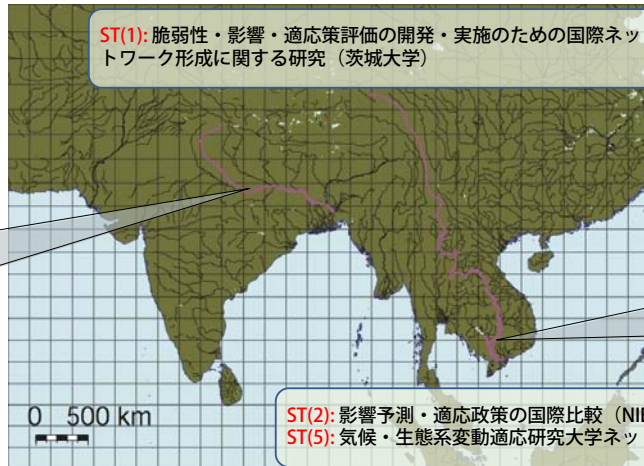
【キーワード】 適応政策、適応効果指標、適応教育、適応ネットワーク、ケーススタディ

実施体制

研究参加機関: 茨城大学、国立環境研究所(NIES)、地球環境研究戦略機関(IGES)、国際連合大学(UNU)

対象地域

メコンデルタ(ベトナム、タイ)、インド・ガンジス流域



適応策に関するネットワークの形成に関する国際シンポジウム (2011.1.17, 水戸)

ST(3): 脆弱性・影響・適応効果指標の開発とメコンデルタでのケーススタディ (茨城大学)

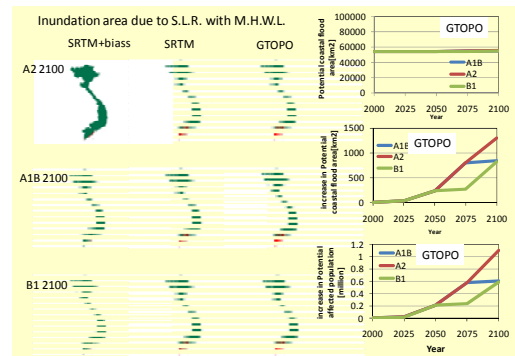


図 海面上昇、高潮による浸水域の予測

ST(4): 適応効果指標及びウインウイン適応オプションの同定のための政策決定枠組みの構築 (地球環境研究戦略機関)

インドのガンジス流域に隣接する2つの行政区間であるグジャラート州 (Gujarat) とオリッサ州 (Orissa) の観測所で得られた長期気象データから、干害指数としてよく利用される、降雨量標準化指数 (Standardized Precipitation Index: SPI) と干害深刻度指数 (Palmer Drought Severity Index: PDSI) の比較を行った。

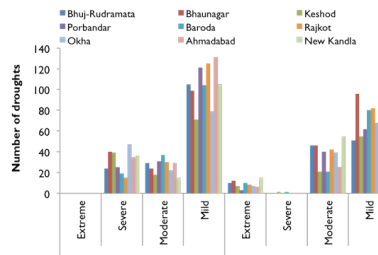


図 SPIとPDSI分類によって判定されたガンジス河を境界にしているグジャラート州の干害の数 (The Government of Gujaratの観測データをもとに作成)

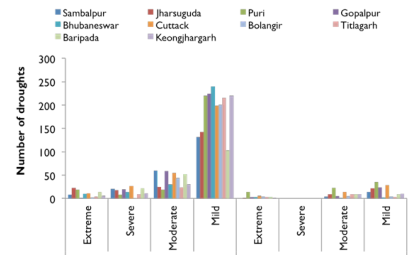


図 SPIとPDSI分類によって判定されたガンジス河を境界にしているオリッサ州の干害の数 (Indian Meteorological Agency Data Services Centerの観測データをもとに作成)

ST(2): 影響予測・適応政策の国際比較 (国立環境研究所)

表 京都議定書第1約束期間後の国際枠組みにおける適応策に関する主要国見解

国/交渉グループ	概要
G77+中国	<ul style="list-style-type: none"> 資金支援・技術移転は、計測可能・報告可能・検証可能なものとするべき 適応のための資金支援・技術支援は、附属書I国の条約上の責務 条約下にも適応基金を設置すべき 適応と緩和とは同等に重点を置かれるべき
小島嶼国連合 (AOSIS)	<ul style="list-style-type: none"> 適応と緩和との同等の重みづけが必要 脆弱性評価・影響評価や、気象データ収集の強化が必要 条約下の適応基金、保険メカニズム、常設適応委員会の設置が必要
アフリカグループ	<ul style="list-style-type: none"> アフリカにおける適応実施のための国際協力が必要 適応支援のための資金フローは、2020年までに670億ドルであるべき 適応のための資金・技術支援は、先進国の条約上の責務であり、これを早急に実現すべき 適応行動は、国主導で実施されるべきであり、女性や子供などのとりわけ脆弱なグループへの配慮や、伝統的な知識の反映が必要
LDCグループ	<ul style="list-style-type: none"> 適応計画は、短期的気象現象と長期的気候変動の双方に関する適応のニーズを考慮する必要がある 条約下にも適応基金を設置すべき 国際航空旅客賦課金を徴収し、途上国における適応策に充てるべき 適応のための国家/地域センターの設置が必要 適応策促進のための補助機関を条約下に新たに設置すべき
インド	<ul style="list-style-type: none"> LDC及び小島嶼国は、先進国の支援により、国家適応計画を策定・更新する 議定書下の適応基金理事会のような、資金管理・配分を司る (途上国主導の) 制度が必要 締約国からの資金源への直接アクセスの確保が重要 適応関連資金を気候変動による大災害のための再保険メカニズム設置に充てるべき
中国	<ul style="list-style-type: none"> 能力構築・知見共有強化のため、途上国に地域適応センターを設置すべき 適応関連データベースを設置すべき 条約下に適応支援に特化した補助機関を新設すべき 資金の利用と適応策の実施の効果につき、モニタリングと評価が必要

ST(5): 気候・生態系変動適応研究大学ネットワーク (国際連合大学)

(国際連合大学)

UN-CECAR (University Network for Climate and Ecosystems Change Adaptation Research) は、適応策分野における高等教育プログラムを確立するために、ローカルレベルでの適応能力および問題意識を高めるとともに、地域における気候変動による生態系への影響の軽減に貢献する研究を推進している。



トレーニングモジュールのメタデータサンプル

- ・適応教育・研究の推進
- ・国際ネットワークを通じて人材を育成
- ・適応能力の涵養・適応施策の実践



図 情報プラットフォームの作成と高等教育プログラムの推進